

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：22501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12505

研究課題名（和文）看護小規模多機能型居宅介護事業の特性を踏まえた効果的な看護提供

研究課題名（英文）Providing effective nursing care based on the characteristics of multifunctional long-term care in small group homes and home-visit nursing

研究代表者

片平 伸子（KATAHIRA, Nobuko）

千葉県立保健医療大学・健康科学部・教授

研究者番号：10381675

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は看護小規模多機能型居宅介護（以下、看多機）における看護の特性、利点、課題を明らかにし、看多機の普及や看多機における効果的な看護提供を促進する方策を検討することである。看護職の管理者を対象とした面接調査の結果を踏まえて全国調査を行った。調査の結果、利用者は80代が半数で要介護度が高く、独居者が4割を占めていた。他職種との連携は主治医、外部のケアマネジャーの得点が比較的低く、看護の利点は「介護職のできない症状の対応ができる」「利用者・家族の希望に対応しやすい」、課題は「看多機自体や看多機でできることが知られていない」「利用者増や介護も行うことなどで看護師の負担がある」が高かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

看多機は創設が2012年と比較的新しいことから研究的な取り組みは少ない上に教育プログラムやテキストは見当たらない。本研究によって、看多機において行われる看護の利点や課題、行われている工夫をまとめ、これらをもとに具体的に看護を充実する方策を検討できたことは、看多機利用者とその家族の生活の質の向上および看護師の支援に役立つことができる。

また、看多機の利用者は健康面の課題を持つ高齢者であることから医療面を充実させつつその人らしい生活を支援することが重要であり、看護職と他職種との連携・協働が必須である。本研究で示された看多機における看護の特性は他職種との連携を促進する方策を検討する際の基礎資料となる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to clarify the characteristics, benefits and challenges of nursing in multifunctional long-term care in small group homes and home-visit nursing (MLSH). A national survey was conducted based on the results of an interview survey of administrators who were nurses.

Half of the users were in their eighties. In addition, the level of care required by the users was high, with 40% of the users living alone. Scores on collaboration with other professions were relatively low for attending physicians and external care managers compared to fellow nurses. The advantages of nursing are that it is possible to deal with symptoms that care workers cannot, and that it is easy to respond to the wishes of the users and their families. The challenges are that MLSH exists and what MLSH can do is not known, and that there is a burden on nurses due to the increase in the number of users and the fact that nurses also nursing as well as caregiving.

研究分野：在宅看護学

キーワード：看護小規模多機能型居宅介護 看護

1. 研究開始当初の背景

・看護小規模多機能型居宅介護(以下、看多機)は2012年4月の介護保険制度改正により創設された地域密着型サービスである。看多機は「通い」を中心に「宿泊」「訪問」を組合せ、24時間体制で介護・支援が必要な高齢者の在宅生活を支援する介護サービスである「小規模多機能型居宅介護(以下、小多機)」に「訪問看護」を組合せたものであり、2015年10月現在、全国で250施設と数は少ないが、前年比52.4%(厚生労働省,2016)で増加している。わが国において今後増加が予測される要介護高齢者や医療依存度の高い療養者とその家族が、健康で質の高い生活を住み慣れた地域の中で送っていくためには、包括的な在宅福祉サービスに加えて医療面の支援を充実させた看多機は重要な地域ケアの拠点と考えられる。看多機の利用者は小多機の利用者に比べ、がん末期や人工呼吸器を装着している利用者の割合が3割以上多いこと、回答施設の半数近くが赤字であることなどが示されている(厚生労働省,2015)が、運営には課題があり、普及・推進には障壁があると考えられる。

・また、看多機は、規模が小さく、多様な機能を持つ複合サービスであるという事業の特性から、個々の利用者に合わせて柔軟に「通い」「泊まり」「訪問(介護・看護)」のサービスを組合せて支援を行っていくことが求められる。利用者の生活の質を高めるためには、利用者の体調をアセスメントし、医療・看護の知識や技術を活かしながら予測を立て、柔軟なサービス利用に結び付けるといった、看護の機能が重要と考えられる。さらに、在宅を中心としながら、利用者を24時間支援していくという点において、看多機における看護には、従来の病院看護や訪問看護、施設看護とは異なる特性があることが考えられる。看護の専門誌においても、看多機については特集で事例の紹介(松木,2015,山根,2015)がされているが、看多機における看護についての研究は見当たらず、その特性や利点、課題は明らかでない。

2. 研究の目的

・本研究は、看護小規模多機能型居宅介護(以下、看多機)における看護の特性、利点、課題を明らかにし、看多機の普及や看多機における効果的な看護提供を促進する方策を検討することを目的として実施する。

3. 研究の方法

・本研究では人を対象とした調査に先立って文献調査を行ってこれまでの知見を整理し、面接調査の項目の選定に反映させる。次に看多機に所属する看護職の管理者への質的調査から実態を把握し(研究1)、管理者および看護師への全国調査を行い、看多機における看護の特性、利点、課題を明らかにする(研究2)。

1)文献調査

目的:看多機サービスの強みと課題を明らかにする。

対象:医中誌、最新看護索引、Dialを用いて事例報告の文献のデータを収集する。検索語は「看護小規模多機能」「看多機」「複合型サービス」とした。

データ収集・分析:看多機が創設された2012年1月から2017年12月をデータ収集期間とした。除外基準を設けて文献を選定し、各文献から看多機のサービスの強みと課題の記述を抽出した。抽出した記述は内容が確認できる最小限の文節または文章を1単位としてコード化し、コードを意味内容の類似性によってまとめ、カテゴリ化した。

倫理的配慮:文献の収集・利用は著作権の範囲内で行った。

2)研究1(質的調査)

目的:看多機における看護の利点、課題、工夫を明らかにする。

対象:関西圏の看多機の看護の責任者である看護師11名

調査項目:事業所・利用者の概要、回答する看護師の属性、看多機における看護の利点・課題・工夫

データ収集方法:半構造化面接調査

データ分析方法:面接内容は記録に起こし、看護師の語りの中から看多機における看護の利点・課題・工夫が確認できる最小限の文節または文章を1単位としてコード化した。これらのコードを意味内容の類似性によってまとめてサブカテゴリを作成し、さらにカテゴリを作成した。

倫理的配慮:対象者に研究の目的、方法、参加は自由意思によるものであり、同意しないことでの不利益は一切生じないことなどを文書および口頭により説明し、同意書への署名と提出をもって研究参加の同意を得たと判断し調査を行った。調査は甲南女子大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

3)研究2(全国調査)

目的:前年度までに行った面接調査結果を踏まえて看多機における看護の利点・課題や他職種との連携についての全国の実態を明らかにする。

対象:介護サービス情報公表システム(厚生労働省)に登録された、全国の看護小規模多機能型居宅介護施設全514施設の管理者および看護の責任者

調査項目：施設の概要、利用者の概要、利用者の健康状態について、看護提供の際のチームワークについて：Relational coordination 尺度日本語版（成瀬ら,2014：5件法）、看護師について（看護師の概要、看護の利点・課題への認識：5件法、看護を行う上での工夫：自由記述）

データ収集方法：郵送による無記名自記式質問紙調査

データ分析方法：量的データについては基本統計量を算定し、連携の強い群と弱い群の2群で特性を²検定およびt検定で比較した。看護を行う上での工夫についての自由記述はテキストマイニングの手法で分析を行った。

倫理的配慮：研究の趣旨、匿名性、参加の有無は自由意思であること等を依頼文書で説明し、質問紙の返送をもって同意とみなした。本研究は千葉県立保健医療大学研究等倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

1)文献調査

結果：除外基準を適用したのち看多機のサービスの強み、課題の記述があった文献は18件であり、いずれも2013年以降に発行されていた。強みとしては【柔軟で切れ目のない利用者・家族支援】【看取りを含めた医療ニーズの高い利用者のケア】【連泊を利用した円滑な在宅移行支援】【月額固定制による利用者の経済的負担の軽減】【看護と介護の連携と学びあいによる成長】等があった。

課題には【看取りを含めた多様なニーズへの対応困難】【低所得者や福祉用具の利用者の経済的負担】【事業所内外の他職種との連携の不充分さ】【報酬や利用者の変動による事業所の経済的不安定さ】【看多機についての知識の普及の不足】等があった。

考察：医療ニーズの高い利用者や在宅移行期の支援において看多機の強みが発揮されていた。高井の事例(2013)では在宅移行時に泊りのサービスを連続利用することにより、介護者が経管栄養や喀たん吸引の手技をマスターし、安心して在宅療養へ移行できたと述べられており、こうした段階的な在宅移行支援が可能となるのは看護の充実した一体型サービスならではの強みと考えられる。本研究の結果示された強みが日々の看護の裏付けとなり、課題を踏まえて活動の見直しや改善策の検討につながる事が期待される。利用者の経済的負担については強みと課題の両方であげられた。費用が定額制であることが利用者の負担を抑制する事例がある一方、生活保護利用者などの低所得者が自己負担の必要な泊りサービスを長く利用したり、高機能の福祉用具を複数必要としたりする場合は利用者の負担が増すことがある。利用者特性に応じた支援の検討が求められる。

また、他職種との連携も強みと課題の両方であげられた。宮本(2015)は協働でケアをする中で課題である「お互いの動きが見えない」「(看護・介護それぞれの)共通言語が通じない」などを解決するために一緒にケアの手順書を作成し、シミュレーション、同行訪問を行ったと報告している。地域で長期的に在宅療養を支えていく上ではこのような看護職と介護職が一緒に提供するサービスの特性を活かした仕組み作りも効果的と考えられた。さらに、課題である連携の不充分さの原因の一つに【看多機についての知識の普及の不足】との関連が考えられ、看多機の強みの周知等が必要である。

2)研究1(質的調査)

結果：利点は【看護師の専門性・創意工夫が活かせる】【難しい事例でも在宅生活を継続支援できる】等5カテゴリ、課題は【判断・教育・協働が難しく看護職に負担がある】【介護職の教育・協働が難しい】等7カテゴリ、工夫は【事業所での勉強会や外部研修の知識やつながりを活用する】【サービス提供の方法や分担を工夫する】等6カテゴリであった。

考察：看護師は病院や訪問看護ではわからなかった利用者の全体像を把握し、自身の創意を活かして家族を含めた在宅中心の生活の継続を支援できることを利点と考えていた。医療的支援の前に利用者のこれまでの生活を踏まえて柔軟な発想で食事等を工夫して利用者を支えている実態が示された。また、病状悪化時においても施設内で対応して入院を回避し、在宅療養が続けられる利点は看護師が利用者の生活全体を把握し、日々の変化を早期に発見、対処するといった看護の機能が充実した看多機だからこそできることと推察された。

一方で、そのための判断・教育・協働が難しく負担があることを課題と捉えていた。看護職と介護職との教育課程の違いや看護師が介護職の教育に不慣れなこと、介護職の理解の程度の把握が難しいことなどが困難の要因と考えられる。看護師が介護職のレディネスを理解して準備すること、事後に理解度を聞き出していくことなどが必要と推察された。

サービス提供の方法や分担の工夫として看取り時は看護師が夜勤に入ったり、受診に同行して利用者の代弁者となるといった活動は柔軟なサービス提供ができる看多機ならではの工夫である。看取りの場に看護師がいることで介護職が安心してケアを行え、また、受診時の看多機の看護師の支援によって、利用者が意思を伝えやすくなるだけでなく、診療を行う側にも利用者の生活や健康の実態にあった薬の調整や指導がしやすくなる利点があると推察される。

さらに、看護の工夫には施設内外での研修や外部とのつながりの強化等があり、これらの工夫

を行うことは看多機についての知識の普及にもつながると考える。

3) 研究2 (全国調査)

結果：回答のあった185件(回収率36.0%)のうち182件を分析対象とした(有効回答率98.4%)。回答者は女性が162人(90.0%)で50代が63人(35.0%)、常勤が167人(92.8%)、管理者兼務が82人(45.3%)であった。施設形態は営利法人が79件(44.4%)と最も多く、訪問看護ステーションを併設しているのが109件(61.2%)で、介護職員処遇改善加算を多く申請していた(161件, 93.1%)。ある月の登録利用者は男性が6.8(SD3.9)人、女性が13.7(SD5.2)人で、80代が9.8(SD3.7)人で最も多く、次いで90代以上が5.4(SD3.2)人であった。要介護度は要介護5が4.4(SD3.0)人で最も多く、次いで要介護4が4.4(SD2.2)人であった。定期的に訪問診療を受けている者は8.0(SD6.9)人であった。また、利用者のうち、独居(日中独居含む)の者は8.7(SD7.3)人、半月以上泊りを利用している者は3.0(SD3.3)人で過去1年間の施設での看取り数は3.1(SD3.8)人であった。

Relational coordination 尺度日本語版の得点(範囲1-5)は同僚看護職が3.9(SD0.5)と最も高く、次いで同僚ケアマネジャーが3.8(SD0.5)、同僚介護職が3.6(SD0.6)であったが、主治医では3.1(SD0.7)、外部のケアマネジャーでは2.5(SD0.9)と同僚に比べると低かった。さらに、看多機における看護の利点では、「介護職のできない症状の対応ができる」が4.1(SD0.8)(範囲1-5)と最も高く、次いで「利用者・家族の希望に対応しやすい」が3.9(SD0.8)、「利用者・家族の状況の変化に合わせて柔軟にケアを変更できる」が3.9(SD0.9)であった。課題では、「看多機自体や看多機でできることが知られていない」が3.5(SD1.1)と最も高く、次いで「利用者増や介護も行うことなどで看護師の負担がある」が3.2(SD1.0)であった。

次に、Relational coordination 尺度日本語版の得点から、職種毎に連携の強い群(以下、連携強群)と弱い群(以下、連携弱群)の2群で特性を比較した。その結果、看護の利点・課題への認識では、同僚看護職との連携強群(Relational coordination 得点4, n=97)は連携弱群(Relational coordination 得点<4, n=84)に比べて、33項目の質問のうち23項目で、看護の利点に関する認識が高く、課題への認識が低かった。同様に、同僚介護職との連携強群は連携弱群に比べて22項目で、同僚ケアマネジャーとの連携強群(Relational coordination 得点4, n=60)は連携弱群(Relational coordination 得点<4, n=121)に比べて19項目で、外部マネジャーと医師との連携強群は弱群に比べてそれぞれ13項目で、統計的に有意に看護の利点に関する認識が高く課題への認識が低かった。

質問項目ごとの結果を見ると、「看護師が力をつけられる」と「家での生活や夜間の様子がわかり症状の発見ができる」の2つの質問項目では、5つのすべての職種において連携強群が連携弱群に比べて有意に得点が高かった。また、「状態悪化時に入院せずに施設で看られる」や「中重度者は対応しきれないことがあり受入れが難しい」といった重症度の高いケースを想定した質問項目では、同僚看護職、ケアマネジャー、医師との連携強群が連携弱群に比べて統計的に有意に看護の利点に関する認識が高く、課題への認識が低かった。さらに、「医師がいない中での看護師の対応が難しい」では、外部ケアマネジャーとの連携強群が連携弱群に比べて有意に課題への認識が低かった。さらに、「介護職がケアを看護師に任せがちになってしまう」では、同僚介護職との連携強群が連携弱群に比べて有意に課題への認識が低かった。

看多機における看護の工夫についての記述についてテキストマイニングを行った。総抽出語数は1190語で頻出する名詞は「利用者(34回)」「介護職(19回)」「家族(17回)」「連携(17回)」などであった。出現回数5回以上の頻出語で共起ネットワーク分析を行った結果、「利用者」は「家族」と共起して「生活」「スタッフ」と結び付き、「介護職」は「看護師」「連携」などと共起していた。共起図は6グループに分けられた。集まった頻出語の使われている文脈の意味内容から各グループを【利用者、家族の生活を大切にする】【利用者の状態に合わせて看護・介護を提供する】【看護師と介護職が連携する】【情報共有、提供しながらケアや指導にあたる】【看取りには事業所への往診が必要だ】【医療ニーズが高い場合サービス調整が難しい】と命名した。

考察：本研究の結果から、利用者の特徴として、80歳以上の高齢者が多く、要介護度が高いこと、日中独居を含め独居者が4割を占めていることが明らかとなった。また、他職種との連携では、同じ施設内の他職種とは連携が取りやすいが、外部の他職種とは柔軟な連絡調整がしづらいことが明らかとなった。しかし、上記の利用者の特性に加えて訪問診療の利用者が4割を占め、看取りも行っていること、重症度の高いケースを想定した質問項目では、同僚看護職、ケアマネジャー、医師との連携強群が連携弱群に比べて看護の利点に関する認識が高く、課題への認識が低いことが示されていることから、今後重度化が予測される利用者に対応していくためには内部の職員間の連携だけでなく、医師との円滑な連携が活動の鍵になり、強化の必要があると考えられた。

職種間の連携を見ると、同僚看護職との連携が強い群は看護の利点の認識が高く、課題の認識

が低いことから、看多機における看護の充実を図る上では同僚看護職との連携強化が重要と考えられた。さらに、看多機での看護は利用者・家族の希望に即して柔軟にケアを提供できる一方で、看多機の機能が十分に周知されていないことや柔軟にケアを提供できる反面、利用者の特徴からも看護師の負担が多いことが推察された。また、看多機における看護の工夫についての記述の分析からは看多機では利用者の個性に合わせ、家族も含めた支援を工夫し、介護職を始めとする多職種との連携を心掛けて看取りを含めた医療ニーズの高い利用者へ看護を提供していることが示された。今後看護の質を高めるためには、主治医を始めとする関係機関・職種との連携強化の方策の検討や看取りを含めた医療ニーズの高い利用者のサービス利用モデルの提案、看多機の特性を活かした看護師・介護職の活動を促進し、負担を軽減する研修プログラムの検討、事業所への訪問診療などができるよう制度を見直すことなどが必要と考えられた。

<引用文献>

- ・厚生労働省.(2016). 平成 26 年介護サービス施設・事業所調査の概況.施設・事業所の状況, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service14/>
- ・厚生労働省.(2015). 平成 24 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(平成 26 年度調査)の結果【最終版】, www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000.../0000087120.pdf
- ・松木満里子.(2016).【実態と運営のコツ 看護小規模多機能型居宅介護】<報告 1>あこもけあ箱根 CASA ENFERMERA 利用者・スタッフ・ケアマネジャーの理解と信頼を得るために,コミュニティケア 17(12):18-21.
- ・山根優子.(2015).看護小規模多機能型居宅介護の見取り図-看護が行なう地域密着型サービス】看護小規模多機能型居宅介護奮闘記 必要な支援を一体的に提供できる「理想」のサービスづくり 在宅療養の限界点を高めるサービス提供例,訪問看護と介護 20(8):655-661.
- ・宮本小由里(2015).他事業所・他職種との連携が安定的な運営のポイント.コミュニティケア 17(12):26-29.
- ・高井由美子(2013).多様なニーズに対応し退院後の利用者・家族を支える".看護 65(13):54-57.
- ・成瀬昂, 阪井万裕, 永田智子(2014). Relational coordination 尺度日本語版の信頼性・妥当性の検討. 日本公衆衛生学会誌.61(9):565-573.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 片平伸子 丸尾智実 小川妙子	4. 巻 42
2. 論文標題 看護小規模多機能型居宅介護サービスの強みと課題 事例報告の分析から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本プライマリ・ケア連合学会誌	6. 最初と最後の頁 32-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14442/generalist.42.32	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 片平伸子 丸尾智実 小川妙子	4. 巻 5(6)
2. 論文標題 看護と介護と一緒にサービスを提供する強みと課題 看多機の事例報告分析から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 医療と介護Next	6. 最初と最後の頁 503-507
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片平伸子 小川妙子 丸尾智実	4. 巻 in print
2. 論文標題 看護小規模多機能型居宅介護における看護の利点・課題・工夫	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本プライマリ・ケア連合学会誌	6. 最初と最後の頁 in print
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 片平伸子 丸尾智実 小川妙子
2. 発表標題 看護小規模多機能型居宅介護における看護の利点・課題と克服のための工夫
3. 学会等名 第38回日本看護科学学会学術集会（愛媛）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 片平伸子 丸尾智実 小川妙子
2. 発表標題 事例報告からみた看護小規模多機能型居宅介護の効果と課題
3. 学会等名 第37回日本看護科学学会学術集会(宮城)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸尾智実 片平伸子 小川妙子
2. 発表標題 看護小規模多機能型居宅介護における看護職と介護職の協働の課題と対策
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会(石川)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 片平伸子 丸尾智実 小川妙子
2. 発表標題 Characteristics of services provided by multifunctional long-term care in a small group home and home visit nursing : A Text-mining Approach
3. 学会等名 第6回世界看護科学学会(大阪)(国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	丸尾 智実 (MARUO SATOMI) (70438240)	神戸市看護大学・看護学部・准教授 (24505)	

